

公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 牛崎 真由美

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
2K0H11B02440	2K8A1A00144 0001						
品名 または 件名							
防護監視椅子用両肘セット (肘のみ) ほか2件							
部品番号 または 規格							
T O K I O F C M - 1 1 A T 7 4 0 - 5 2 4							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
7.00	PR						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
市ヶ谷				サ防隊			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
各地				令和5年3月30日 (木)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊中央会計隊契約科事務室及び中会ホームページ (<https://www.mod.go.jp/g sdf/dc/cfin/html/>)

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和5年2月27日 (月) 14時00分 中央会計隊入札室 (E- 1 棟 6 F)

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 契約書作成の要否

ア 契約書を作成し提出すること。契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。

イ 適用する契約条項

「物品売買契約条項」

「談合等の不正行為に関する特約条項」

「暴力団排除に関する特約条項」

(3) 年度末における納期の制限

翌年度である令和5年4月1日以降の納期延期は認めない。

6 その他

- (1) 競争参加資格の年度は令和04・05・06年度とし、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していること。
- (2) 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。
- (3) 郵便による入札は、予め郵送を担当者に連絡の上、入札開始日の前日17時00分
(前日が休日又は休養日の場合は、その前日)までに担当者必着分を有効とする。
- (4) 代理による入札者は、入札時までに委任状を提出すること。
- (5) 入札に参加する者は、入札までに「資格審査結果通知書(写)」を提出すること。
(FAX可)
- (6) 郵便入札があった場合の再度入札の日時場所
令和5年3月3日(金)15時00分 中央会計隊入札室(E-1棟6F)
- (7) 入札に参加を希望する者は、公告と共に掲示されている縦型の入札書を使用されたい。
- (8) その他の項目については別紙による。
- (9) 不明事項等の問い合わせ先
中央会計隊契約科第1班 福井 (TEL:03-3268-3111 内線:47558) (FAX:03-5269-5135(直通))

1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- (7) 下請負を行わせる場合は、日本国内に所在する国内事業者に請け負わせるものとし、2次下請負以下も同様とする。

2 入札の無効

- (1) 第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札
- (2) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (3) 電報及び電話による入札。
- (4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合または契約に反する事態が生じた場合

3 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

入札書
見積書

調達要求番号	2K8A1A00144ほか	契約実施計画番号	2K0H11B02440
--------	---------------	----------	--------------

金額 ¥

(税抜)

品名	規格	単位	数量	単価	金額
防護監視椅子用両肘 セット (肘のみ)	TOKIO FCM-11AT 740-524	PR	7		
防護監視椅子用 ヘッドレスト	TOKIO FCM-11HR 740-521	EA	35		
防護監視椅子	TOKIO FCM-11ブラッ ク740-518	UN	35		
納入場所	陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地	納期		令和5年3月30日	
入札 (契約) 保証金	免除	入札 (見積) 書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上、入札見積りいたします。

また、当社 (私 (個人の場合)、当団体 (団体の場合)) は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊中央会計隊

契約科長 牛崎真由美 殿

住所

会社名

代表者名

発行責任者

(TEL)

担当者

(TEL)

契約手続における押印等の省略について

日頃より中央会計隊契約科の調達案件につきまして、御協力をいただきありがとうございます。

この度、令和3年度から実施している契約手続における押印等の省略について、従来の要領を下記のとおり一部変更（記入例を追加）しましたのでお知らせします。

記

1 従来どおり押印が必要な書類

契約書（なお、割印は不要）

2 押印を省略できる書類

契約書以外の書類

3 押印省略時の記入要領

契約書以外の書類への押印を省略する場合は、発行責任者並びに担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を記入願います。記入要領については、記入例を参照ください。

なお、記載された連絡先には、必要に応じ、当方から連絡させていただく場合がございます。

4 記入例

住 所：東京都〇〇区〇〇〇〇

会 社 名：株式会社 〇〇〇〇〇

代 表 者：代表取締役 〇〇 〇〇

発行責任者：□□ □□（連絡先〇〇-〇〇〇〇-□□□□）

担 当 者：△△ △△（連絡先〇〇-〇〇〇〇-△△△△）

5 その他

従来どおり押印を省略しない場合は、発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記入は不要です。

以上